

# 横浜市の感震ブレーカー 設置推進に関する取組

横浜市総務局危機管理課  
事業推進担当係長  
大崎 浩樹

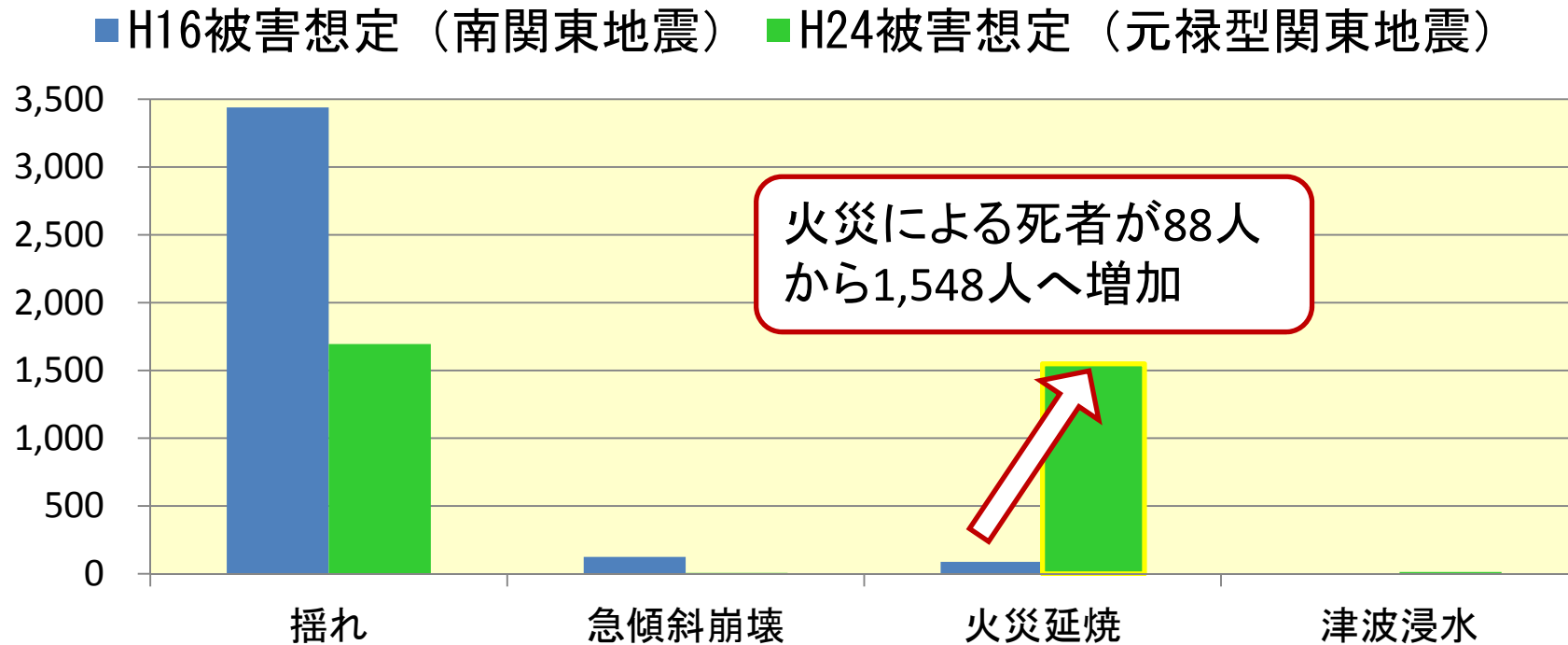
# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

- 1 経緯
- 2 事業の企画・検討
- 3 平成25年度の取組
- 4 平成26年度の取組
- 5 今後の課題

# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

## 1 経緯

### ①横浜市被害想定（H24.10）で火災死者数が大幅に増加した

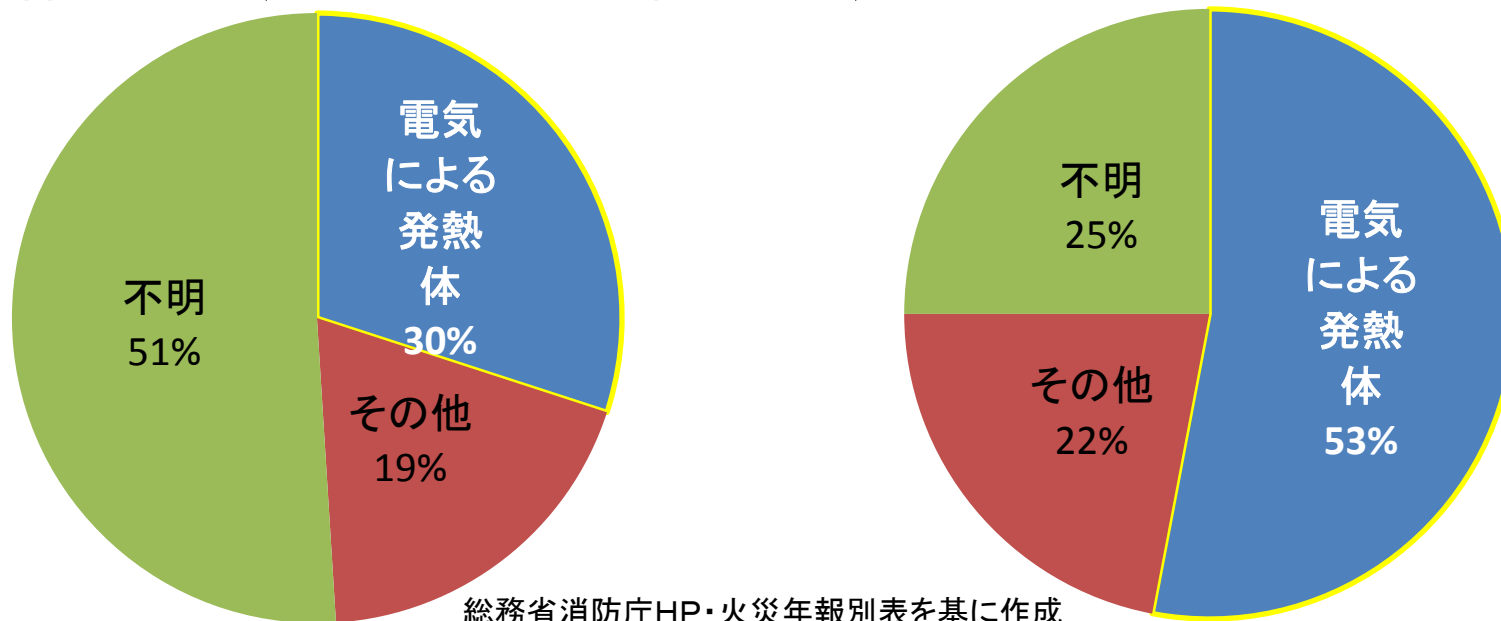


# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

## 1 経緯

### ②近年の大地震時の火災のうち、電気を出火原因とするものが多い

阪神・淡路大震災(左グラフ)・東日本大震災(右グラフ)の火災出火原因

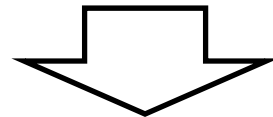


総務省消防庁HP・火災年報別表を基に作成

# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

## 1 経緯

- ①横浜市被害想定（H24.10）で火災死者数が大幅に増加した
- ②近年の大地震時の火災のうち、電気を出火原因とするものが多い



想定被害を軽減するための取組の一つとして、感震ブレーカーの設置推進による出火防止を図る

## 2 事業の企画・検討

「横浜市地震防災戦略」(H25.4)

【行動計画5】出火防止に向けた取組

○感震ブレーカーを広く普及啓発

○木造住宅密集市街地等への具体的支援

⇒ 設置費用の一部補助

10年後の目標:感震ブレーカー設置率10%

# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

## 3 平成25年度の取組 設置費用の一部補助

### 補助対象地域

密集市街地のうち、地域住民が行政と協働して防災まちづくりに取組んでいる地域  
(約300ha 市域の0.7%)



# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

## 3 平成25年度の取組 設置費用の一部補助

### 補助対象製品

タイプ	概算費用	製品規格	補助率
分電盤	7万円	有 ((一社)日本配線システム工業会)	1/2
コンセント(工事要)	2~5万円	有 (電気用品安全法)	
コンセント(工事不要)	4千円	有 (電気用品安全法)	
簡易	1~4千円	無	



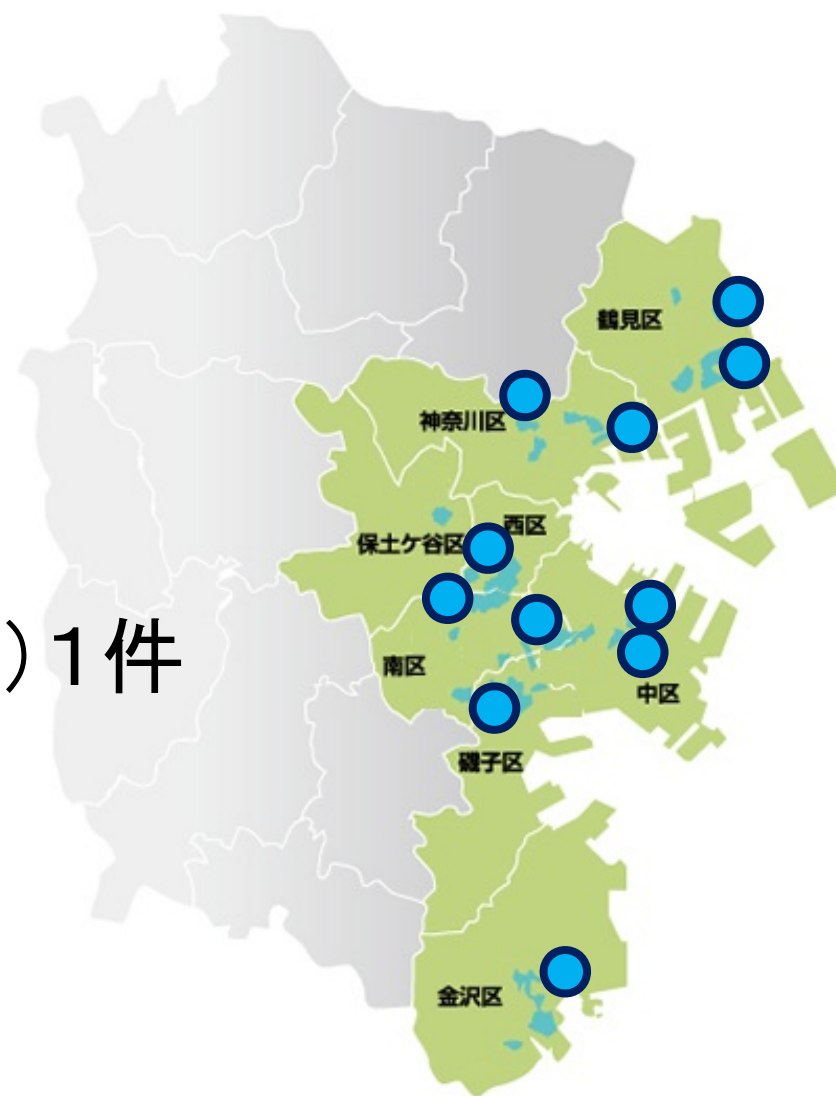
# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

## 3 平成25年度の取組 設置費用の一部補助

補助実績 4件

(内訳)分電盤 3件

コンセント(工事不要)1件



## 3 平成25年度の取組 設置費用の一部補助

### 振返り

- ・住民や電気工事業者に感震ブレーカーが知られていない
- ・市の周知活動が足りない  
(地域回覧、説明会・相談会)

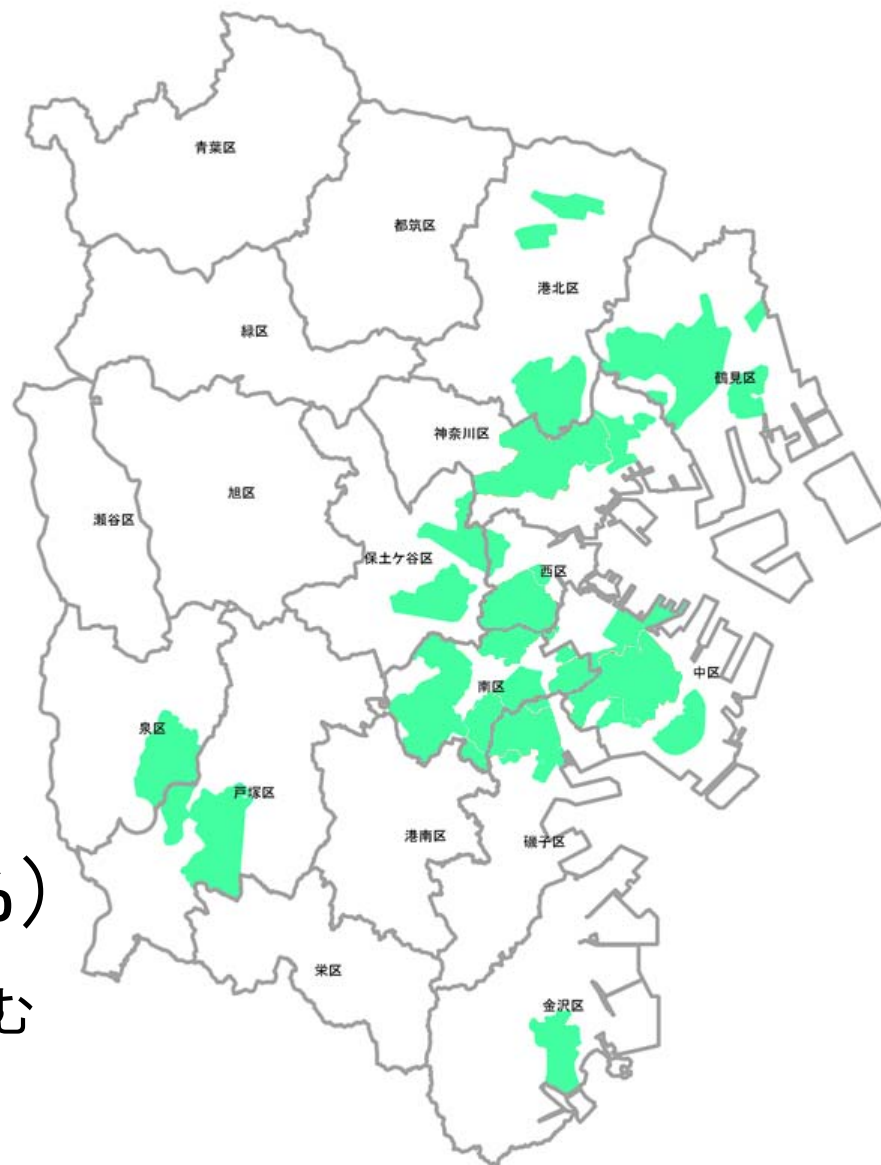
# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

## 4 平成26年度の取組 設置費用の一部補助

### 補助対象地域

被害想定で50m四方の  
焼失棟数が5棟以上の  
メッシュを含む町丁目  
(約5,100ha 市域の11.7%)

↑全市域の焼失棟数の約8割を含む



# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

## 4 平成26年度の取組 設置費用の一部補助

### 補助対象製品

タイプ	概算費用	規格	市民の反応	補助率
分電盤	7万円	有	やや有り	2/3(引上げ)
コンセント(工事要)	2~5万円	有	無し	
コンセント(工事不要)	4千円	有	やや有り	1/2
簡易	1~4千円	無	有り	

# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

## 4 平成26年度の取組 設置費用の一部補助

### 周知活動の強化

- ・他事業と連携した地域説明会
- ・実物を使った説明
- ・広報紙(全戸配布)



# 横浜市の感震ブレーカー設置推進に関する取組

## 4 平成26年度の取組 設置費用の一部補助

補助実績 67件※

(内訳)分電盤 66件

(感震機能付き分電盤 54件

外付けタイプ 12件)

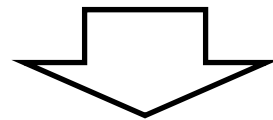
コンセント 1件

※H26.10.7時点

## 5 今後の課題

○目標「感震ブレーカー設置率10%」

横浜市1,630千世帯 × 10% = 163千世帯



- ・市民自らの設置(≠補助)の推進
- ・点(1戸)ではなく面(地域)で設置推進